



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 西野 暁

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	160,565	△6.0	26,401	△8.8	24,736	△7.2	20,190	31.9
25年3月期第1四半期	170,740	13.1	28,935	47.4	26,648	21.2	15,305	1.4

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 25,652百万円 (98.4%) 25年3月期第1四半期 12,927百万円 (△7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	16.01	16.01
25年3月期第1四半期	12.14	12.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,275,967	592,542	25.4
25年3月期	2,281,007	573,154	24.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 578,343百万円 25年3月期 559,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△1.8	84,000	△4.5	72,000	△3.9	42,000	5.8	33.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	1,271,406,928 株	25年3月期	1,271,406,928 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	10,429,990 株	25年3月期	10,441,687 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	1,260,985,674 株	25年3月期1Q	1,261,118,033 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州債務問題や中国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れ懸念等があるものの、円高の是正や株価の上昇等により、景気回復への期待が高まる中で、企業収益や個人消費が改善するなど、持ち直しへの動きが見られました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

しかしながら、不動産事業において、マンション分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあつた影響により減少したほか、書店事業を外部化したことや、旅行事業において、中国・韓国方面の集客に回復が見られなかったこともあり、前年同期に比べ、営業収益、営業利益及び経常利益は減少しましたが、四半期純利益は、固定資産売却益の計上により、特別損益が改善したこと等から、増加しました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりです。

	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減	増減率
営業収益	1,605億65百万円	△101億74百万円	△6.0%
営業利益	264億 1百万円	△25億34百万円	△8.8%
経常利益	247億36百万円	△19億11百万円	△7.2%
四半期純利益	201億90百万円	+48億85百万円	+31.9%

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、増減額及び増減率については、前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替え、算出しております。

報告セグメントの区分変更の詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急電鉄及び阪神電気鉄道において、阪急線・阪神線・神戸高速線の全線が利用可能な「阪急阪神1 dayパス」を、阪急交通社が取り扱う個人向け旅行商品とセット発売するなど、グループの販売チャネルを活かして、近畿圏外からのお客様の誘致に努めました。阪神電気鉄道では、「大きな文字の阪神電車時刻表」の配布を開始したほか、各駅において「阪神電車 clean UP! (クリーンアップ!) 駅作戦」を展開するなど、お客様の利便性・快適性の向上に取り組みました。また、能勢電鉄が、2013年4月に開業100周年を迎え、様々な記念イベントを実施しました。

自動車事業につきましては、阪急バスが梅田エリア巡回バス「うめぐるバス (UMEGLE-BUS)」の運行を開始しました。また、阪神バスが阪神甲子園球場でのナイター終了後に運行する甲子園なんば直行便を2年ぶりに再開したほか、阪急タクシーが全車で「PiTaPa (ピタパ)」の取扱いを開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

流通事業につきましては、家具・生活雑貨店「ダブルデイ ピオレ姫路店」(兵庫県姫路店)を出店するなど、引き続き店舗網の拡充に努めました。

これらの結果、営業収益は、2013年4月1日付で、書店事業を営む(株)ブックファーストを外部化したこと等により、580億99百万円となり、前年同期に比べ40億86百万円(△6.6%)減少しましたが、営業利益は、「グランフロント大阪」の開業等により、阪急線・阪神線が好調に推移したこと等もあり、113億48百万円となり、前年同期に比べ4億85百万円(4.5%)増加しました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、2013年4月に「グランフロント大阪」（大阪市北区）がまちびらきを迎えました。また、同月に阪神尼崎駅の商業施設「AMASTA AMASEN（旧「尼セン」）」（兵庫県尼崎市）がグランドオープンするなど、厳しい事業環境の中、グループ各社が保有する商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ高槻ミュージズEX」（大阪府高槻市）等を、また、宅地戸建分譲では、「彩都・箕面ガーデンテラス」（大阪府箕面市）、「ハピアガーデン板宿・神戸山ノ手」（神戸市長田区）等を販売しました。

また、当社グループが主導的に商業施設のバリューアップを手掛け、梅田エリアをさらに活性化させること等を目的として、阪急リート投資法人が所有する「HEPファイブ」の持分の一部と「NU chayamachi」を取得するとともに、同投資法人に「阪急西宮ガーデンズ」（兵庫県西宮市）の持分を一部譲渡しました。

しかしながら、営業収益は、マンション分譲戸数が、前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあつた影響により減少したこと等から、438億54百万円となり、前年同期に比べ58億84百万円（△11.8%）減少し、営業利益は90億94百万円となり、前年同期に比べ18億45百万円（△16.9%）減少しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々にご声援をいただくとともに、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、多様な企画を実施し、新規入団選手のグッズや新たに誘致した飲食店舗が好評を得るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した雪組トップスターお披露目公演「ベルサイユのばら―フェルゼン編―」が特に好評を博したほか、8年ぶりとなる海外公演を台湾で実施し成功裡に終えました。また、演劇事業において、宝塚歌劇団の歴代スターを起用した「DREAM LADIES」や、海外から著名な出演者を招聘した自主制作公演「4 Stars」など、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーション・メディア事業につきましては、情報通信事業において、高速通信が可能な公衆無線LANサービスを、阪神電気鉄道に引き続き、阪急電鉄の各駅へも順次展開しました。また、ケーブルテレビ事業において、長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売等により、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山地区において、「六甲山ミツバチフェア」や「英国&バラフェア ピーターラビットと楽しむ六甲山」をはじめ、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を実施するなど、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は272億85百万円となり、前年同期に比べ20億88百万円（8.3%）増加し、営業利益は57億33百万円となり、前年同期に比べ11億7百万円（23.9%）増加しました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行において、主軸のヨーロッパ方面や東南アジア方面が好調に推移しました。また、トラピックス25周年記念チャータークルーズ企画など、訴求力の高い商品を展開しました。

国内旅行においては、北海道・沖縄方面の集客が堅調に推移しており、また、伊勢神宮・出雲大社の遷宮や、世界遺産に登録された富士山に関するツアーをはじめ、時機をとらえた商品ラインナップの充実を図るなど、一層の集客に努めました。

しかしながら、営業収益は、海外旅行において、前年秋口以降減少している中国・韓国方面の集客に回復が見られなかったこと等により、88億59百万円となり、前年同期に比べ13億89百万円（△13.6%）減少し、営業利益は5億50百万円となり、前年同期に比べ18億92百万円（△77.5%）減少しました。

<国際輸送事業>

国際輸送事業につきましては、成長市場であるメキシコに現地法人を設立するとともに、日米欧の企業進出が目覚ましいミャンマーで現地法人設立に向けた準備を進めるなど、グローバルネットワークの拡充を図り、お客様により高品質なサービスを提供できる体制の強化に努めました。

しかしながら、欧州経済の停滞が長引いたほか、中国における日系企業の輸出入の減少等もあり、依然として需要回復への足取りは重く、厳しい事業環境で推移しました。

これらの結果、営業収益は88億96百万円となり、前年同期に比べ4億42百万円（△4.7%）減少し、営業利益は2億22百万円となり、前年同期に比べ5億9百万円（△69.6%）減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、2012年9月に開業した宿泊主体型ホテル「remm（レム）」の4号店である「レム新大阪」が高稼働率を継続するなど、経済状況の好転を背景として堅調に推移しました。

また、2013年4月に開業75周年を迎えた「第一ホテル東京」では、長年のご愛顧に感謝して様々な記念イベントを行うとともに、各種記念プランを販売し集客を図りました。このほか、既存の各ホテルにおいても、お客様のニーズに応えるため各種プランの企画・販売に努めるなど、収益の維持・拡大に向けた取組みを進めました。

これらの結果、営業収益は、前連結会計年度に不採算ホテルから撤退したこと等により、159億76百万円となり、前年同期に比べ1億3百万円（△0.6%）減少しましたが、営業利益は、宿泊部門が好調に推移したこと等により、3億91百万円となり、前年同期に比べ2億41百万円（161.5%）増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、設備投資に伴い有形固定資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したこと等により2兆2,759億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億40百万円減少しました。負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆6,834億24百万円と前連結会計年度末に比べ244億28百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により5,925億42百万円と前連結会計年度末に比べ193億87百万円増加し、自己資本比率は25.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月15日発表の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,602	25,924
受取手形及び売掛金	75,181	57,398
販売土地及び建物	112,192	116,338
商品及び製品	7,024	2,306
仕掛品	3,389	6,063
原材料及び貯蔵品	3,971	4,215
その他	46,731	42,108
貸倒引当金	△318	△300
流動資産合計	274,773	254,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	594,669	608,702
機械装置及び運搬具（純額）	44,521	43,628
土地	890,683	922,358
建設仮勘定	115,722	84,652
その他（純額）	20,652	20,300
有形固定資産合計	1,666,249	1,679,642
無形固定資産		
のれん	36,219	35,911
その他	17,405	17,820
無形固定資産合計	53,624	53,732
投資その他の資産		
投資有価証券	239,997	245,691
その他	46,899	43,367
貸倒引当金	△536	△519
投資その他の資産合計	286,360	288,539
固定資産合計	2,006,234	2,021,913
資産合計	2,281,007	2,275,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,110	37,006
短期借入金	354,358	342,960
未払法人税等	8,883	5,169
賞与引当金	4,079	2,819
その他	166,708	171,155
流動負債合計	578,140	559,111
固定負債		
社債	112,000	102,000
長期借入金	637,624	629,942
退職給付引当金	59,439	59,701
役員退職慰労引当金	724	689
その他	319,923	331,979
固定負債合計	1,129,712	1,124,313
負債合計	1,707,853	1,683,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	307,108	320,966
自己株式	△4,209	△4,205
株主資本合計	552,400	566,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817	7,501
繰延ヘッジ損益	770	384
土地再評価差額金	5,130	5,115
為替換算調整勘定	△1,719	△922
その他の包括利益累計額合計	6,999	12,079
新株予約権	112	208
少数株主持分	13,642	13,990
純資産合計	573,154	592,542
負債純資産合計	2,281,007	2,275,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益	170,740	160,565
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	133,186	126,504
販売費及び一般管理費	8,618	7,659
営業費合計	141,805	134,164
営業利益	28,935	26,401
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	680	754
持分法による投資利益	1,712	1,571
雑収入	503	582
営業外収益合計	2,913	2,928
営業外費用		
支払利息	4,914	4,297
雑支出	286	296
営業外費用合計	5,200	4,593
経常利益	26,648	24,736
特別利益		
固定資産売却益	53	8,093
工事負担金等受入額	80	428
その他	59	120
特別利益合計	193	8,642
特別損失		
固定資産売却損	55	0
固定資産圧縮損	77	267
固定資産除却損	45	16
事業整理損失引当金繰入額	2,278	—
その他	231	215
特別損失合計	2,689	499
税金等調整前四半期純利益	24,152	32,879
法人税、住民税及び事業税	2,599	8,262
法人税等調整額	6,040	4,189
法人税等合計	8,640	12,452
少数株主損益調整前四半期純利益	15,511	20,427
少数株主利益	206	236
四半期純利益	15,305	20,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,511	20,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,535	2,753
繰延ヘッジ損益	△662	△388
土地再評価差額金	—	△15
為替換算調整勘定	689	911
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,075	1,963
その他の包括利益合計	△2,584	5,224
四半期包括利益	12,927	25,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,633	25,271
少数株主に係る四半期包括利益	294	380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業収益	61,092	45,610	24,080	10,230	9,335	15,966	166,316	4,150	170,466	274	170,740
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,093	4,129	1,116	18	3	112	6,474	1,526	8,000	△8,000	—
合計	62,185	49,739	25,196	10,249	9,339	16,079	172,790	5,676	178,467	△7,726	170,740
セグメント利益又は損失(△) (注)2	10,863	10,939	4,625	2,442	732	149	29,753	△165	29,587	△652	28,935

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,753
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△165
のれんの償却額(注)	△732
その他	80
四半期連結損益計算書の営業利益	28,935

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額です。

2 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	56,859	39,774	26,053	8,844	8,893	15,803	156,229	4,202	160,431	134	160,565
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,239	4,080	1,232	15	3	173	6,743	1,277	8,020	△8,020	—
合計	58,099	43,854	27,285	8,859	8,896	15,976	162,972	5,479	168,452	△7,886	160,565
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 2	11,348	9,094	5,733	550	222	391	27,340	△72	27,267	△866	26,401

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失 (△) は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	27,340
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△72
のれんの償却額 (注)	△729
その他	△137
四半期連結損益計算書の営業利益	26,401

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」及び「流通」の6区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の6区分に変更しております。

この変更は、平成25年4月1日よりコア事業推進体制を一部見直したことに伴うものであり、従来「旅行・国際輸送」セグメントに含めていた旅行事業と国際輸送事業をそれぞれ独立した報告セグメントとしたほか、従来の「流通」セグメントを廃止し、流通事業を「都市交通」セグメントへ移管しております。また、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含めていた阪急電鉄株の広告事業を「都市交通」セグメントへ移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	： スポーツ事業、ステージ事業、 コミュニケーション・メディアその他事業
旅行事業	： 旅行事業
国際輸送事業	： 国際輸送事業
ホテル事業	： ホテル事業